

令和 7 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度
事業報告書

令和 7 事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 医療保険者から納付金を徴収すること。

イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。

ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。

エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和 7 事業年度	令和 6 事業年度末
職員定数	14 名	14 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 12 年 4 月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和7事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和7事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は

3,120,604,573 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は

3,121,325,889 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は

2,882,371,121 千円

であって、差し引き

238,954,768 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和7事業年度に繰り越された令和6事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

241,479,189 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和7事業年度における介護給付費交付金の予定額は

3,582,877,425 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は

3,102,697,710 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は

2,980,130,493 千円

であって、差し引き

122,567,217 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和7事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

99,791,579 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

101,063,979 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

92,996,499 千円

であって、差し引き

8,067,480 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和 7 事業年度に繰り越された令和 6 事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

77,750,244 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和 7 事業年度に繰り越された令和 6 事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

7,666,445 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和 7 事業年度において交付決定した令和 6 年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

3,020,473,141 千円

であって、令和 6 事業年度において交付決定した令和 6 年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

3,042,865,241 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

23,147,895 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

755,795 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和 7 事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和 7 事業年度において交付決定した令和 6 事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

94,007,045 千円

であって、令和 6 事業年度において交付決定した令和 6 年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

98,637,072 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

4,960,530 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

330,504 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和 7 事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和 7 事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定	4,365,461,204 千円
-------	------------------

事務費勘定	971,049 千円
-------	------------

計	4,366,432,253 千円
---	------------------

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	4,086,233,084 千円
-------	------------------

事務費勘定	828,083 千円
-------	------------

計	4,087,061,167 千円
---	------------------

であって、差し引き

事業費勘定については	279,228,119 千円
減少し、	
事務費勘定については	142,965 千円
減少した。	

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支				出				収				入		
区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
		千円	千円	千円			千円	千円	千円			千円	千円	千円
介護給付費交付金		3,362,764,553	3,057,880,737	△ 304,883,815	前年度からの繰越金		906,839,432	928,700,684	21,861,252			3,123,735,752	3,123,850,310	114,558
地域支援事業支援交付金		99,165,897	100,662,944	1,497,047	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		310,000,000	—	△ 310,000,000			—	—	△ 310,000,000
借入金利	息	1	—	△ 1	雑収入		2,709,103	5,573,664	2,864,561			23,147,895	23,147,895	7,902,868
納付金精算返還金		3,462	3,461	△ 0	介護給付費交付金精算返還金		15,245,027	4,960,530	△ 1,971,359			6,931,890	6,931,890	△ 1,971,359
予備費		326,079,949	—	△ 326,079,949	地域支援事業支援交付金精算返還金		—	—	—			—	—	—
翌年度への繰越金		577,447,342	927,685,940	350,238,598										
合	計	4,365,461,204	4,086,233,084	△ 279,228,119	合	計	4,365,461,204	4,086,233,084	△ 279,228,119			4,365,461,204	4,086,233,084	△ 279,228,119

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支				出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			
事 務 取 扱 費	860,023	220,541	△ 639,481	前年度からの繰越金	103,489	110,885	7,396			
職 員 諸 給 与	93,901	93,981	80	介護保険業務補助金	866,677	716,080	△ 150,597			
管 理 諸 費	766,122	126,559	△ 639,562	そ の 他 の 収 入	435	586	151			
そ の 他 の 支 出	6,999	12,731	5,732	雑 収 入	448	530	82			
翌年度への繰越金	104,027	594,810	490,783							
合 計	971,049	828,083	△ 142,965	合 計	971,049	828,083	△ 142,965			

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 716,080 千円（事務費勘定）

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

令和 4 事業年度から令和 6 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

介護給付費・地域支援事業支援納付金

（単位：千円）

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
4	3,077,009,092	3,077,356,646	2,848,942,033	228,414,613
5	3,140,153,111	3,140,495,390	2,905,492,003	235,003,387
6	3,153,981,577	3,157,782,713	2,916,303,524	241,479,189

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

（単位：千円）

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
4	3,333,978,717	2,854,312,043	2,772,518,140	81,793,903
5	3,463,776,383	2,937,817,801	2,883,248,319	54,569,482
6	3,560,726,191	3,049,945,811	2,972,195,567	77,750,244

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
4	116,576,212	95,633,746	89,172,527	6,461,219
5	111,444,733	96,937,998	89,867,479	7,070,519
6	111,520,620	98,825,923	91,159,478	7,666,445

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和4事業年度から令和6事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
4	支 出	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792
	収 入	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792
5	支 出	4,206,543,586	3,938,688,061	△ 267,855,524
	収 入	4,206,543,586	3,938,688,061	△ 267,855,524
6	支 出	4,337,716,000	4,053,700,742	△ 284,015,257
	収 入	4,337,716,000	4,053,700,742	△ 284,015,257

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
4	支 出	320,839	312,395	△ 8,443
	収 入	320,839	312,395	△ 8,443
5	支 出	415,205	417,152	1,947
	収 入	415,205	417,152	1,947
6	支 出	333,011	339,202	6,191
	収 入	333,011	339,202	6,191

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

令和4事業年度から令和6事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	名 称	目 的	金 額
4	介 護 保 険 関 係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	235,283
5			319,948
6			227,856

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和 7 事業年度 決算報告書

1. 令和7事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和7事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和7事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,708,269,801 千円

であって

支出決定済額は 3,203,765,151 千円

であった。

したがって、収入が支出を 504,504,649 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 504,504,649 千円
であって、介護保険法第167条第1項の規定により、 504,504,649 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和7事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 716,610 千円

であって

支出決定済額は 713,890 千円

であった。

したがって、収入が支出を 2,720 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和7事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 3,120,604,573	千円 3,121,325,889	千円 721,316	
(項)	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,120,604,573	3,121,325,889	721,316	
(款)	受 入 金	553,261,823	553,261,822	△ 0	
(項)	受 入 金	553,261,823	553,261,822	△ 0	
(款)	借 入 金	310,000,000	—	△ 310,000,000	
(項)	借 入 金	310,000,000	—	△ 310,000,000	
(款)	雑 収 入	24,886,020	33,682,089	8,796,069	
(項)	雑 収 入	2,709,103	5,573,664	2,864,561	
(項)	介護給付費交付金精算返還金	15,245,027	23,147,895	7,902,868	
(項)	地域支援事業支援交付金精算返還金	6,931,890	4,960,530	△ 1,971,359	
合	計	4,008,752,416	3,708,269,801	△ 300,482,614	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 介護給付費交付金	千円 3,582,877,425	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,582,877,425	千円 3,102,697,710	千円 —	千円 480,179,714	
(項) 介護給付費交付金	3,582,877,425	—	—	—	3,582,877,425	3,102,697,710	—	480,179,714	
(款) 地域支援事業支援交付金	99,791,579	—	1,272,401	—	101,063,980	101,063,979	—	0	
(項) 地域支援事業支援交付金	99,791,579	—	1,272,401	—	101,063,980	101,063,979	—	0	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸支出金	3,462	—	—	—	3,462	3,461	—	0	
(項) 納付金精算返還金	3,462	—	—	—	3,462	3,461	—	0	
(款) 予備費	326,079,949	—	△ 1,272,401	—	324,807,548	—	—	324,807,548	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予備費	326,079,949	—	△ 1,272,401	—	324,807,548	—	—	324,807,548	
合 計	4,008,752,416	—	—	—	4,008,752,416	3,203,765,151	—	804,987,264	

令和7事業年度介護保険特別会計 事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金		千円 866,677	千円 716,080	千円 △ 150,597	
(項) 事務費補助金		866,677	716,080	△ 150,597	
(款) 雑収入		448	530	82	
(項) 雑収入		448	530	82	
合	計	867,125	716,610	△ 150,514	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事 務 取 扱 費	千円 867,124	千円 —	千円 —	千円 —	千円 867,124	千円 713,890	千円 —	千円 153,233	
(項) 職 員 諸 給 与	94,007	—	—	—	94,007	93,976	—	30	
(項) 退職給付引当預金への繰入	6,778	—	—	—	6,778	6,778	—	—	
(項) 管 理 諸 費	766,339	—	—	—	766,339	613,135	—	153,203	
(款) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
合 計	867,125	—	—	—	867,125	713,890	—	153,234	

(別 紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 11 年厚生省令第 45 号）の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

令和 6 年度の地域支援事業支援交付金の確定状況から、市町村に対する交付金の追加交付額が増額となったこと、また、令和 7 年度地域支援事業支援交付金の変更算定の状況から、市町村に対する地域支援事業支援交付金が増額となったことから、「地域支援事業支援交付金」における既定の支出予算に不足が生じたため、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和7事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は310,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。